

第 13 章 金 融

金融の概況

昭和58年末の日本の対外債権、債務残高をみると、純資産は、西独を抜いて、世界第二位となり、我が国は、アメリカに次ぐ経済大国ののし上がった。

しかし、その一方、金融の自由化は、日本の「金融保護主義」により、大幅に遅れていた。

近年、日本は国債の大量発行と経済活動の国際化により、金融の自由化、国際化がクローズアップされてきたが、58年秋の米大統領の来日を機に日米金融摩擦が表面化し、昭和59年4月3日、大蔵省により、中長期プログラム「金融自由化の展望と指針」が、同年5月29日には、「金融自由化及び円の国際化についての現状と展望」が発表された。

これにより、昭和22年、臨時金利調整法で金利が規制されて以来「護送船団方式」といわれ保護されてきた日本の金融制度は、180度の転換期を迎えた。

この影響をうけ、短期金融市場では、その規模が急速に拡大し、伝統的な円コール・手形市場のウェイトが低下している半面、ドル・コール、譲渡性預金（CD）などが増大してきており、今後、この傾向は、さらに強まるものとみられる。

預金金利については、まず、大口預金、金利の自由化を進め、譲渡性預金（CD）の発行条件の緩和、および市場金利連動型預金を認め、最後に、小口預金金利の自由化が進められるが、これは、一般の預金者に大きなメリットをもたらす、我が国の金融システムの効率化に役立つが、その一方で金融機関の経営に大きな影響を及ぼす可能性がある。

金融政策の運営については、金融の国際化について、これまで以上に制約されてきており、最近では、為替レートの変動により、その運営が制約されている。

証券取引状況についてみると、昭和58年度に入り景気底入れ感が高まり、エレクトロニクスやバイオ関連の成長企業を中心に株価が上昇し、大証250種修正株価平均は7月4日に10 000円台に乗せた。そして11月1日には、大証の新しい市場として特別指定銘柄制度（通称「新2部」）が発足した。58年度中の売買高は135億株、8兆3 500億円で、前年よりそれぞれ46.7%、34.1%増の大幅な増加となった。

このような状況の下で、府下の金融事情をみると、名目での個人所得の伸びの低位、58年前半までの企業収益の低下、信託勘定の好調により、全体的に預貯金の伸び悩みがみられた。

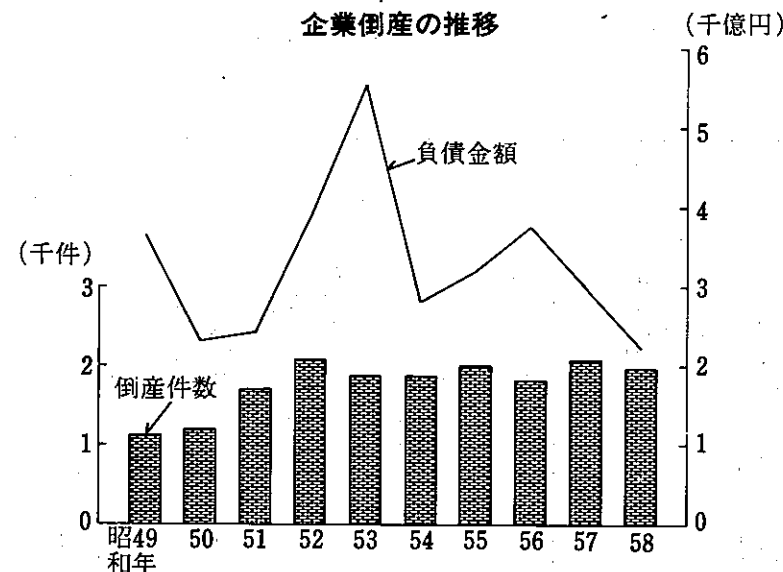
貸出金については、伸び率は横ばいなしし低下と低調ではあるが、景気の立ち直りに伴い、基調において緩やかに回復しつつある。

企業の倒産状況を見ると、年間で1 969件で前年比6.0%減、負債金額は2 226億円で同26.0%減と、しだいに落ち着いてきた。

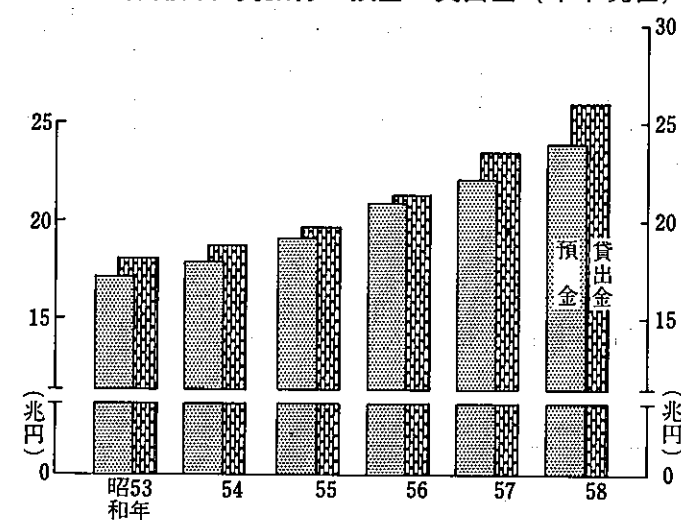
これは57年4～6月期からの前年同月比増加傾向が58年1～3月期まで続いたが、58年4～6月期以降は、景気の回復に伴って、倒産件数が減少してきたためである。

このように、回復のテンポは全国よりやや弱いものの大阪経済は、4～6月期以後緩やかに回復へと転じている。

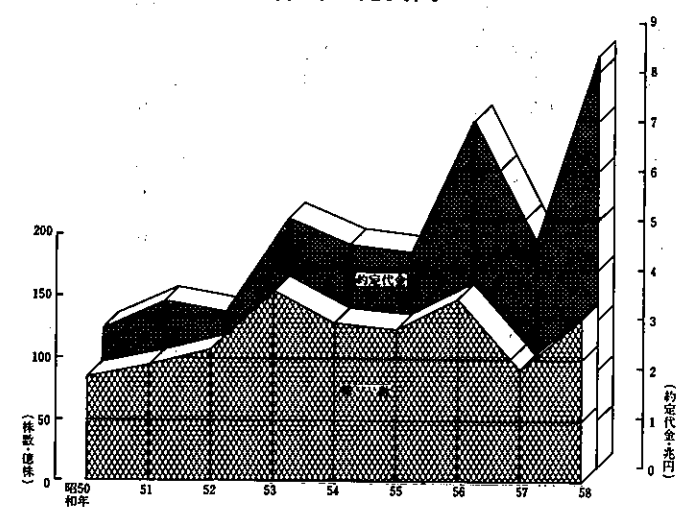
企業倒産の推移



大阪銀行協会社員銀行の預金・貸出金 (年末現在)



株式の売買高



第11表

手形交換高及び不渡手形

本表は各年月中のものである。取引停止処分は不渡届出に基づく取引停止処分数、不渡手形は交換日における月中合計。なお、単位未満切捨のための月の計と年計があわなるときがある。

Table with columns for Year/Month (年月), Exchange High (手形交換高), and Non-Delivery (不渡手形) for both Domestic (国内) and Foreign (大 阪). Includes sub-columns for quantity (枚数) and amount (金額) in billions of yen.

資料 日本銀行統計局「経済統計年報」

第12表

業種別の手形取引停止処分件数

本表は資本金100万円以上の法人に関するものである。

Table showing the number of bill transaction suspension cases by industry (業種) from 1954 to 1958. Categories include Manufacturing (製造業), Wholesale/Retail (卸・小売業), and others.

資料 東京銀行協会調査部「手形交換統計年報」

第13表

業種別の企業倒産状況

本表は負債金額1,000万円以上のもので、内整理その他を含む。

Table showing bankruptcy statistics by industry (業種) from 1954 to 1958. Columns include Year (年), Industry (業種), and Bankruptcy (倒産) with sub-columns for number of cases (件数) and liability amount (負債額).

資料 帝国データバンク大阪支社

第14表

株式売買高と株価指数

本表は各年月中のものである。売買高は市場で契約された数量で片方計算、約定代金は売買高に約定値段を乗じたものの合計である。なお売買高、約定代金とも立会場内と立会場外の合計。

Table showing stock trading volume (株式売買高) and stock price index (株価指数) from 1954 to 1958. Columns include Year/Month (年月), Domestic (国内), and Foreign (大 阪) with sub-columns for volume and settlement amount.

資料 大阪証券取引所「統計年報」

簡易生命保険の

本表は大阪府下における各年度中のものである。

年 度	新 契 約				年 度 末 現 在			受	
	件 数	保 険 料	保 険 金 額	一 件 平 均 保 険 金 額	件 数	保 険 金 額	平 均 保 険 金 額	総 額	
								口 数	金 額
昭和 54 年度	323 720	2 879 767	590 222	1 823	3 364	3 408 791	1 013	19 353	198 772
55	318 666	3 235 974	677 343	2 125	3 373	3 826 068	1 134	19 546	219 474
56	309 921	3 095 315	656 538	2 118	3 381	4 203 491	1 243	19 646	240 443
57	312 084	2 943 641	632 894	2 028	3 406	4 557 386	1 338	19 748	256 914
昭和 58 年度	313 736	2 986 703	686 382	2 188	3 416	4 919 256	1 440	19 726	272 595

資 料 近畿郵政局保険部

第 16 表

債券の種類別売買高

年 月	総 額		売 買 高 内 訳										転換社債
	売 買 高	約定代金	国 債	地方債	政 府 保 証 債	利 付 電 債	割 引 電 債	其 他 特 殊 債	金 融 債	社 債	円 貨 建 外 国 債		
昭和 54 年	164 382	148 276	131 896	286	286	12 497	10 763	286	1 430	6 292	645	207 932	
55	290 464	251 395	257 110	285	285	12 772	11 616	285	1 425	6 270	416	219 208	
56	560 388	509 348	524 706	285	285	14 944	12 311	285	1 425	6 033	114	341 219	
57	929 310	904 160	893 211	285	285	14 859	13 424	285	1 425	5 413	122	274 005	
昭和 58 年	1 393 977	1 384 662	1 359 205	286	286	14 035	12 980	286	1 430	5 400	68	575 675	
1 月	77 624	77 429	74 740	23	23	1 175	1 104	23	115	414	6	29 332	
2	103 314	101 898	100 538	22	22	1 109	1 078	22	110	407	6	26 326	
3	96 589	95 230	93 413	25	25	1 283	1 208	25	125	475	10	33 190	
4	105 372	104 421	102 391	24	24	1 176	1 152	24	120	456	4	58 298	
5	101 555	100 367	98 686	23	23	1 141	1 104	23	115	437	3	40 007	
6	119 242	117 577	116 161	25	25	1 231	1 173	25	125	475	1	52 786	
7	126 064	124 482	122 988	25	25	1 236	1 150	25	125	475	14	31 998	
8	123 646	122 102	120 486	26	26	1 274	1 181	26	130	494	3	43 757	
9	95 968	95 549	93 209	23	23	1 124	1 007	23	115	437	7	42 822	
10	165 474	164 990	162 711	24	24	1 128	984	24	120	456	2	57 123	
11	124 342	124 514	121 709	23	23	1 081	927	23	115	437	4	51 988	
12	154 781	156 096	152 168	23	23	1 077	912	23	115	437	2	108 044	

資 料 大阪証券取引所「統計年報」

契約高及び受払高

年 度	入				払 出					
	保 険 歳 入 金		保 険 貸 出 金		総 額		保 険 歳 出 金		保 険 貸 出 金	
	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額
昭和 54 年度	19 124	190 726	229	8 046	497	104 757	319	84 517	178	20 240
55	19 328	210 689	218	8 785	557	136 407	351	109 050	206	27 357
56	19 416	228 729	230	11 714	581	142 423	360	113 240	221	29 183
57	19 505	242 388	243	14 526	594	155 222	373	124 458	221	30 764
昭和 58 年度	19 479	256 512	247	16 083	630	186 700	400	152 597	230	34 103

第 17 表

郵便為替受払高

本表は大阪府下における各年度中のものである。

年 度	内 国 為 替				外 国 為 替				内 国 定 額 小 為 替			
	振 出 高		払 渡 高		振 出 高		払 渡 高		振 出 高		払 渡 高	
	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額
昭和 54 年度	565 464	32 381	606 046	31 752	14 527	741	2 102	65	636 707	451	478 362	377
55	556 585	33 127	598 352	31 647	13 817	820	2 152	66	803 415	534	589 986	431
56	544 493	32 081	579 462	31 959	14 638	845	2 083	65	926 625	600	665 485	482
57	578 536	36 215	629 582	36 233	14 613	859	1 958	77	1 197 846	735	834 640	587
昭和 58 年度	611 093	38 498	662 904	39 392	15 038	959	2 110	72	1 486 528	772	1 058 771	625

資 料 近畿郵政局貯金部第 3 調査課

第 18 表

郵便年金受払高

本表は大阪府下におけるものである。年金歳入金及び年金歳出金の口数には年金預り金、年金貸付金の受払口数を含む。

年 度	受 入				払 出			
	総 額		(内) 年金歳入金		総 額		(内) 年金歳出金	
	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額
昭和 54 年度	736	1 239	736	1 213	6 257	93 346	6 257	93 286
55	443	780	443	766	4 637	75 305	4 637	75 305
56	16 776	3 003 270	16 776	387 856	4 343	557 458	4 343	557 413
57	39 854	4 385 286	39 854	3 437 139	987	297 338	987	280 777
昭和 58 年度	57 608	5 921 961	57 608	4 561 664	1 098	343 082	1 098	298 671

資 料 近畿郵政局貯金部業務課

生命保険の契約状況

本表は生命保険協会に加入する民間23社の府下における契約状況をまとめたもので、外国に本社を置く保険会社は除く。総数の件数は個人保険の件数と団体保険の被保険者数を加えたものである。団体保険の平均保険金額は、金額を被保険者数で除したものである。

Table with columns for Year (昭和54-58), Total (件数, 金額), Individual Insurance (件数, 金額, 平均保険金), and Group Insurance (件数, 被保険者数, 金額, 平均保険金).

資料 生命保険協会「生命保険事業概況」

損害保険の契約状況

(1) 火災保険

本表は全損害保険会社（外国保険会社を除く）の取り扱った火災保険契約のうち、大阪府内の契約分を集計したものである。なお、各種月掛保険、簡易火災保険及び長期総合保険契約は除く。

Table with columns for Year (昭和53-57), New Policy (件数, 金額, 料), and Paid Insurance (件数, 金額).

(2) 自動車保険

本表は自動車保険料率算定会員の全損害保険会社（外国保険会社を含む）の取り扱った和文保険契約のうち、大阪府内契約分を集計したものである。任意自動車保険の契約台数は延台数である。

Table with columns for Year (昭和54-58), New Policy (件数, 料, 人数, 金額), and Paid Insurance (台数, 料, 件数, 金額).

資料 日本損害保険協会、自動車保険料率算定会

大阪府の資金融資・貸付状況

Table with columns for Region (区), Year (昭和54-58), and Amount (件数, 金額).

資料 大阪府商工部金融課、指導課、商業課、工業課、民生部社会課、児童課、農林部農政課、建設部住宅政策課

大阪府中小企業信用保証協会保証件数・金額

Table with columns for Year (昭和54-58), Guarantee Application (件数, 金額), Guarantee Commitment (件数, 金額), Current High (件数, 金額), and Discharge (件数, 金額).

資料 大阪府中小企業信用保証協会

大阪市信用保証協会保証件数・金額

本表には大阪市特別融資分を含む。

Table with columns for Year (昭和54-58), Guarantee Application (件数, 金額), Guarantee Commitment (件数, 金額), Current High (件数, 金額), and Discharge (件数, 金額).

資料 大阪市信用保証協会

